

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月28日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
広島大学大学院人間社会科学研究科
[職・氏名]
准教授・上手 由香
[課題番号]
JPJSBP 120204201

1. 事業名 相手国: リトアニア (振興会対応機関: RCL) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 日本・リトアニアにおける青少年の複雑性 PTSD とレジリエンスの国際比較研究

(英文) A cross-cultural comparison of Complex PTSD symptom and resilience of adolescents in Japan and Lithuania

3. 共同研究実施期間 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 (2年0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Vilnius University, Professor, Evaldas Kazlauskas

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額	4,750,000 円
内訳	
1年度目執行経費	2,375,000 円
2年度目執行経費	2,375,000 円
3年度目執行経費	円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	5名
相手国側参加者等	3名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	0	0	0(0)
2年度目	0	0	0(0)
3年度目	-	-	-(-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究交流は、日本とリトアニアにおける青少年の PTSD および複雑性 PTSD の有病率の二国間比較、トラウマティックなライフイベントとの関連、PTSD 症状を促進・抑制する要因(レジリエンス、アイデンティティ)の検討を目的とするものであった。日本での調査は、当初予定では中学校と高校での調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、オンライン調査に変更し、さらに調査内容と対象についても、当初予定の内容から COVID-19 による影響を検討する項目を加え、中高生だけでなく大学生も対象とした調査に拡大した。本調査は両国を合わせて 4,000 人以上の青少年のデータを得ることができた(大学生 1,747 人、中高生 2,614 人)。COVID-19 の感染拡大のため、予定していたリトアニアへの渡航および、リトアニアチームの日本訪問は実現できなかったが、日本チームとリトアニアチームは、オンラインでの会議およびメールにより、研究交流を行った。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

世界保健機構(WHO)が作成する国際疾病分類(ICD)において、2018年に最新版(ICD-11)が発表され、世界で初めて PTSD と複雑性 PTSD (C-PTSD) を区別できる新たな診断基準が誕生した。以降、ICD-11 による新たな診断基準に基づいた PTSD と C-PTSD の有病率の調査は、世界各国で検証が開始された。本研究はその流れを受け、リトアニアと日本の青少年を対象に、青少年を対象とした C-PTSD の評価尺度を開発し、PTSD 及び C-PTSD の有病率の比較検討を行なった。特に本研究で得られた日本人青年の C-PTSD に関する知見を得られたことは、東アジア地域において初となるものであり、今後の当該分野での国際的な比較研究においても重要な成果であると考えられる。また、トラウマティックな体験の内容には国家間に差が見られたものの、PTSD 及び C-PTSD といったトラウマ反応の普遍性と、孤独感などの対人的な要因が、トラウマティックなライフイベント後のメンタルヘルスの問題を予測する上で重要であることが明らかとなった。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

COVID-19 の感染拡大のため、両国を訪問する交流は見送られたが、10回のオンライン会議、およびメールにより研究交流を行った。研究成果は The 17th biennial conference of European Society for Traumatic Stress Studies (2021年6月)、The 27th annual conference of International Society for Research on Identity (2021年6月)において発表した。さらに、2年間の研究交流の総括として、2022年2月にオンラインによる国際会議「トラウマと文化—異文化間比較の観点からみた青年のストレスとレジリエンスの国際会議—(Trauma and Culture: International Conference of Cross-cultural Perspectives on Youth Stress and Resilience)」を開催し、ゲストスピーカーによる講演および、本研究の成果の報告を行なった。また本会議には日本とヨーロッパの各国から約 300 名の研究者が参加した。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

これまで国際的にも青少年の大半が生活上のストレスやトラウマ的な体験にさらされていることが、多くの知見により示されてきた。さらにパンデミック、紛争や戦争などの国際的な問題は、青少年のメンタルヘルスへの負担を増大させる一因となっている。本研究は、こうした青少年のメンタルヘルスの問題について、トラウマの視点から解明することに寄与するものであり、過去のトラウマ経験の有無が

青年のメンタルヘルスに与える影響を明らかにした。特に日本とリトアニアという、異なる地域の青少年の間でもトラウマ反応や、その他のメンタルヘルスに寄与する要因には共通した特徴が見出されたことから、青少年の心のケアを考える上で、より普遍的な視点を導くことができた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本研究には、日本から臨床心理学と発達心理学を専門とする若手研究者2名が参加した。研究交流により彼らは、Kazlauskas教授の研究グループが培って来たPTSD研究における最新の測定方法を学ぶことができた。さらに心理学分野としても、臨床心理学と発達心理学の知見を融合した観点から実施するものであり、若手研究者が自身の専門分野を超えた幅広い視点を獲得する機会となった。さらに、2名の若手研究者により、本研究で得られた知見は、研究期間中に2つの国際学会で発表され、研究期間終了後も今後国際誌に投稿予定である。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究は、PTSD及びC-PTSDの有病率に関する国家間比較及び、それに影響を与える要因を検討するものであり、今後は得られた知見をもとに、トラウマ経験を有する青少年のメンタルヘルスの向上に寄与する心理的支援プログラムの開発が期待される。さらに、本研究は両国の青少年の健常群を対象としたものであったが、自然災害の被災者、被虐待経験を有する青少年など、より深刻なトラウマ体験を有するグループを対象とした知見を蓄積することで、PTSD及びC-PTSDのメカニズムの解明に貢献できると考えられる。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など